

第 3 期

自 2021年 4 月 1 日
至 2022年 3 月 31 日

計 算 書 類

ヤフー株式会社

貸借対照表
(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金額	科 目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	605,835	流 動 負 債	634,066
現 金 及 び 預 金	189,450	買 掛 金	20,355
売 掛 金	70,340	未 払 金	176,177
棚 卸 資 産	636	契 約 負 債	14,396
前 渡 金	550	未 払 法 人 税 等	10,699
前 払 費 用	5,488	預 り 金	35,358
決 済 事 業 未 収 入 金	245,508	前 受 収 益	180
PayPay事業未収入金	56,976	未 払 費 用	2,225
そ の 他	38,259	関 係 会 社 短 期 借 入 金	314,000
貸 倒 引 当 金	△1,375	1 年 内 返 済 予 定 の 関 係 会 社 長 期 借 入 金	34,000
固 定 資 産	630,191	リ ー ス 債 務	6,779
有 形 固 定 資 産	73,747	ポ イ ン ト 引 当 金	3,477
建 物	19,721	役 員 賞 与 引 当 金	24
構 築 物	515	資 産 除 去 債 務	425
機 械 及 び 装 置	9,048	そ の 他	15,965
工 具 、 器 具 及 び 備 品	42,954	固 定 負 債	20,568
車 両 運 搬 具	4	リ ー ス 債 務	17,350
土 地	1,068	資 産 除 去 債 務	3,218
建 設 仮 勘 定	435	負 債 合 計	654,634
無 形 固 定 資 産	245,541	【純資産の部】	
商 標 権	159,684	株 主 資 本	570,145
特 許 権	759	資 本 金	300
ソ フ ト ウ ェ ア	85,089	資 本 剰 余 金	393,478
そ の 他	7	資 本 準 備 金	300
投 資 そ の 他 の 資 産	310,902	そ の 他 資 本 剰 余 金	393,178
投 資 有 価 証 券	4,147	利 益 剰 余 金	176,366
その他の関係会社有価証券	47,164	そ の 他 利 益 剰 余 金	176,366
関 係 会 社 株 式	229,133	繰 越 利 益 剰 余 金	176,366
出 資 金	0	評価・換算差額等	11,247
破 産 更 生 債 権 等	28	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,247
長 期 前 払 費 用	2,073		
繰 延 税 金 資 産	27,046		
そ の 他	1,337		
貸 倒 引 当 金	△28	純 資 産 合 計	581,392
資 産 合 計	1,236,027	負 債 純 資 産 合 計	1,236,027

損益計算書

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		517,671
売上原価		87,191
売上総利益		430,479
販売費及び一般管理費		350,301
営業利益		80,177
営業外収益		
受取配当金	13,192	
受取利息	1	
その他の	2,302	15,497
営業外費用		
支払利息	3,997	
出資金組合損益分配損	602	
消費税差額	1,190	
その他の	415	6,205
経常利益		89,469
特別利益		
投資有価証券売却益	1,015	
関係会社株式売却益	7,696	
その他の	3	8,715
特別損失		
投資有価証券評価損	2,833	
その他の	27	2,860
税引前当期純利益		95,324
法人税、住民税及び事業税	27,726	
法人税等調整額	△4,318	23,407
当期純利益		71,917

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2021年4月1日	199,250	199,250	—	199,250
当期変動額				
当期純利益				
企業結合による増加			189	189
会社分割による減少			△1,034	△1,034
減資	△198,950	△198,950	397,900	198,950
剰余金の配当			△3,877	△3,877
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△198,950	△198,950	393,178	194,228
2022年3月31日	300	300	393,178	393,478

	株主資本		
	利益剰余金		株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
2021年4月1日	183,945	183,945	582,445
当期変動額			
当期純利益	71,917	71,917	71,917
企業結合による増加	907	907	1,096
会社分割による減少			△1,034
減資			
剰余金の配当	△80,402	△80,402	△84,279
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	△7,578	△7,578	△12,300
2022年3月31日	176,366	176,366	570,145

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
2021年4月1日	3,937	3,937	586,382
当期変動額			
当期純利益			71,917
企業結合による増加			1,096
会社分割による減少			△1,034
減資			
剰余金の配当			△84,279
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,310	7,310	7,310
当期変動額合計	7,310	7,310	△4,989
2022年3月31日	11,247	11,247	581,392

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券…………… 償却原価法

② 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

③ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 ……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法で計上しています。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法（振当処理をした為替予約を除く）

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）で計上しています。

貯蔵品 …………… 主に個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年～10年

商標権 10年

(3) リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計上しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

(3) ポイント引当金 …………… 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社における主要な収益の計上基準は、以下のとおりです。

(1) 検索広告

検索広告として広告主や広告代理店向けに販売している広告商品です。

検索広告は、「Yahoo! JAPAN」上で検索をした際、その検索キーワードに応じて検索結果ページに表示され、掲載された広告がクリックされた場合に課金されます。

広告主及び広告代理店に広告運用ツールを提供し、その設定依頼に従い掲載を行うことが履行義務になります。

検索広告は、ウェブサイト閲覧者が検索広告をクリックした時点で、顧客が設定したクリック料金に基づき収益を認識しています。

(2) ディスプレイ広告

ディスプレイ広告は、ディスプレイ広告(予約型)及びディスプレイ広告(運用型)からなります。

ディスプレイ広告(予約型)は、「ブランドパネル」や「プライムディスプレイ」等、「Yahoo! JAPAN」の各種プロパティ内に表示され、画像や映像等を用いた多彩な広告表現が可能な広告商品です。

主な顧客は広告代理店です。ビューアブルインプレッション購入型、枠購入型、時間帯ジャック購入型の期間販売で、契約に則して掲載することが履行義務になります。

ディスプレイ広告(予約型)は、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。

ディスプレイ広告(運用型)は、広告主や広告代理店向けに販売している広告商品であり、ターゲット条件を設定し、条件に一致するユーザーが閲覧している「Yahoo! JAPAN」や提携サイトに広告配信を行います。

広告主及び広告代理店に広告運用ツールを提供し、その設定依頼に従い掲載を行うことが履行義務になります。

ディスプレイ広告(運用型)は、ウェブサイト閲覧者がコンテンツページ上の広告をクリックした時点で、顧客が設定したクリック料金に基づき収益を認識しています。

(3) ヤフオク!

個人ユーザーや法人向けにネットオークションサービスを提供しており、オークション取引が成立した時点で、落札金額に応じた出品者に対する落札システム利用料を収益として認識しています。

(4) Yahoo!プレミアム

個人ユーザー向けに様々な会員特典を受けられる「Yahoo!プレミアム」を販売しており、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しています。

II 会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しています。当該会計基準等の適用に伴う期首利益剰余金に与える影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しています。

なお、当該会計基準等の適用に伴う、計算書類への影響はありません。

III 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

IV 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」に独立掲記していた「未収入金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて掲記しています。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当事業年度より「特別損失」に独立掲記しています。

V 貸借対照表に関する注記

1. 資産から直接控除した減価償却累計額及び減損損失累計額

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	87,273百万円
-------------------------	-----------

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	289,497百万円
短期金銭債務	367,753百万円

3. 棚卸資産

貯蔵品	636百万円
-----	--------

VI 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	24,263百万円
売上原価	5,879百万円
販売費及び一般管理費	14,498百万円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	
受取配当金	12,625百万円
その他	1,718百万円
営業外費用	
支払利息	3,763百万円
その他	64百万円
資産の購入高	2,461百万円
資産の売却高	2,880百万円

VII 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済み株式の数

普通株式	7,970,000株
------	------------

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

80,999百万円

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の帳簿価額の総額

3,280百万円

VIII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、原則として1年超の運用は行わないこととしており、1年以内で資金運用を行う場合は、流動性があり元本欠損リスクが極めて小さいものに限定して行っております。資金調達については、親会社による直接金融としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、一部の外貨建債権は為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、先物為替予約を利用しヘッジしております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日であります。また、一部の外貨建債務は為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、先物為替予約を利用しヘッジしております。

投資有価証券、その他の関係会社有価証券及び関係会社株式は、業務上の関係を有する上場、非上場企業及び投資事業組合の株式であり、市場価格や企業価値の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握し、発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注2）をご参照ください）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	189,450	189,450	—
(2) 売掛金（*）	69,842	69,842	—
(3) 決済事業未収入金	245,508	245,508	—
(4) PayPay事業未収入金	56,976	56,976	—
資産計	561,777	561,777	—
(5) 買掛金	20,355	20,355	—
(6) 未払金	176,177	176,177	—
(7) 未払法人税等	10,699	10,699	—
(8) 預り金	35,358	35,358	—
(9) 関係会社短期借入金	314,000	314,000	—
(10) 1年内返済予定の関係会社長期借入金	34,000	34,000	—
負債計	590,589	590,589	—

（*）売掛金に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 決済事業未収入金、(4) PayPay事業未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 預り金、(9) 関係会社短期借入金、(10) 1年内返済予定の関係会社長期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額
投資有価証券	4,147
その他の関係会社有価証券	47,164
関係会社株式(非上場株式)	229,133
合計	280,445

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
売掛金	69,842	—	—
決済事業未収入金	245,508	—	—
PayPay事業未収入金	56,976	—	—
合計	372,327	—	—

4. 関係会社短期借入金、関係会社長期借入金の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
関係会社短期借入金	314,000	—	—
1年内返済予定の関係会社長期借入金	34,000	—	—
合計	348,000	—	—

IX 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費	15,649百万円
未払費用	5,133
投資有価証券評価損	3,553
未払金	3,469
未払事業税	1,042
その他	3,161
繰延税金資産合計	32,010
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,963
繰延税金負債合計	△4,963
繰延税金資産（△負債）の純額	27,046

X 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	Zホールディングス㈱	東京都千代田区	237,980	グループ会社の経営管理、 ならびにそれに付随する業務	(被所有) (100%)	役員の兼務 役務の受入	短期借入	214,000	関係会社短期借入金	314,000
							借入金の返済	20,000		
							長期借入	-	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	34,000
							借入利息の支払 (注1)	3,763	未払費用	465
							債務保証 (注2)	506,250	-	-

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。

(注2) 債務保証の内容については「Ⅻ 2. 保証債務」をご参照ください。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	PayPayカード㈱ (注1)	東京都千代田区	100	クレジット、 カードローン、 信用保証業務	所有 直接100%	役務の受入 債務保証 カード事業 の提携 資金の援助	銀行に対する 二次債務保証 (注2)	9,200	-	-
							加盟店の精算 及び決済事業 未収入金の回収 (注3)	1,979,566	決済事業 未収入金	219,541
関連会社	PayPay㈱	東京都港区	121,800	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供	所有 直接25%	決済事業 の提携 役務の受入	ユーザーのPayPay利用 (キャンセル、手数料相殺) (注4)	639,580	PayPay事業 未収入金	56,976
							ユーザーへのPayPay付与 (ヤフオク売上金、キャンペーン等)	240,821		
							ヤフーアクワイヤリング利用	942,549	未払金	10,619
							増資の引受	49,000	-	-

(注1) 2021年10月1日に、ワイジェイカード(株)はPayPayカード(株)に社名を変更しています。

(注2) 債務保証の内容については「Ⅻ 2. 保証債務」をご参照ください。なお年率0.5%の保証料を受領しています。また、保証料は市場利率を勘案し、交渉の上決定しています。

(注3) 加盟店の精算及び決済事業未収入金の回収に係る受託料は、市場価格及び委託内容等を勘案し、交渉の上決定しています。

(注4) ユーザーのPayPay利用に係る手数料は、市場価格及び委託内容等を勘案し、交渉の上決定しています。

XI 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 72,947円62銭

1株当たり当期純利益 9,023円49銭

XII その他の注記

1. 貸出コミットメント

親会社に対して貸出コミットメント契約を締結しています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は以下のとおりです。

貸出コミットメントの総額	100,000百万円
貸出実行残高	－ 百万円
差引額	100,000百万円

2. 保証債務

当社は、関係会社が行っている信用保証業務における債務保証に対し、以下のとおり連帯保証を行っています。

金融保証契約の総額	9,200百万円
金融保証残高	1,880百万円

また、親会社の金融機関からの借入に対して保証を行っている金額は以下のとおりです。

借入保証契約の総額	506,250百万円
借入金残高	256,250百万円